

第7回 予算決算常任委員会（予算）

日 時：令和7年11月28日（金）

本会議休憩中

場 所：下呂庁舎3-1会議室

1 委員長あいさつ

2 市長あいさつ

3 議長あいさつ

4 付託案件

(1) 議第98号 令和7年度下呂市一般会計補正予算(第10号)

(2) 議第99号 令和7年度下呂市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)補正予算(第4号)

(3) 議第100号 令和7年度下呂市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第2号)

(4) 議第101号 令和7年度下呂市介護保険特別会計(保険事業勘定)補正予算(第2号)

(5) 議第102号 令和7年度下呂市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)補正予算(第4号)

(6) 議第103号 令和7年度下呂市学校給食費特別会計補正予算(第2号)

(7) 議第104号 令和7年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計補正予算(第1号)

【資料】

○議第98～104号 令和7年度12月補正(初日採決分)の概要について……………P2 【まちづくり推進部】

○議第98～104号 令和7年度12月補正予算(人件費分)について……………P8 【総務部】

○議第98号 自治体情報システム標準化に伴う財源更正について……………P10 【総務部】

○議第98号 物価高騰による子育て世帯の負担軽減対策について……………P11 【福祉部】

○議第98号 家庭向けLED照明器具購入費補助金について……………P12 【環境部】

補正予算総括表

【令和7年度12月補正(初日採決分)】

12月初日採決分 補正予算資料

令和7年11月28日 財務課

(単位:千円)

会計名称	当初予算	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	22,550,000	24,056,683	23,350	24,080,033
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	3,351,270	3,394,025	-4,011	3,390,014
後期高齢者医療特別会計	672,940	692,654		692,654
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	319,780	341,474	-3,600	337,874
介護保険特別会計(保険事業勘定)	3,672,440	3,791,810	4,452	3,796,262
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	224,330	263,272	-221	263,051
下呂財産区特別会計	4,100	5,234		5,234
学校給食費特別会計	149,180	149,187	11,192	160,379
特別会計小計	8,394,040	8,637,656	7,812	8,645,468
水道事業会計	2,086,104	2,088,542		2,088,542
下水道事業会計	2,798,983	2,798,983		2,798,983
下呂温泉合掌村事業会計	322,748	322,748	6,814	329,562
金山病院事業会計	1,474,481	1,474,481		1,474,481
企業会計小計	6,682,316	6,684,754	6,814	6,691,568
合計	37,626,356	39,379,093	37,976	39,417,069

議案番号	補正号数	繰越	債務負担	当該年度調書	地方債	現在高調書
議第98号	10号	○	○	○	-	-
議第99号	4号	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
議第100号	2号	-	-	-	-	-
議第101号	2号	-	-	-	-	-
議第102号	4号	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
議第103号	2号	-	-	-	-	-

-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
議第104号	1号	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

※ 企業会計の予算額(当初・補正)は、収益的支出と資本的支出の合算額。

令和7年度 12月補正予算(議第98号~104号)の概要

令和7年11月28日 予算決算常任委員会

主な予算補正内容

【一般会計】

1. 物価高騰対策にかかる補正

内 容	予算の増減	担当課	備考(特定財源等)
① 保育所運営費 令和8年度新入園児に、こども園入園に必要な用品等(お便り帳、カラー帽子、長靴 他)を配布 新入園児113人分	473 千円	こども家庭課	
② 保育所運営費 令和8年2、3月の園児給食費を無償化 園児197人分	- 千円		(国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金858(諸)保育所給食代△1,351
③ 保育所公設民営事業 令和8年2、3月の園児給食費を無償化 園児220人分	- 千円		(国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金881(諸)保育所給食代△1,388
④ 地球温暖化対策・脱炭素社会推進事業 家庭向けLED照明器具購入費補助 対象：一般家庭における既存照明器具のLED照明器具への買い替えを補助 補助率1/2 上限1万円 200件	2,000 千円	環境対策課	(国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1,270
⑤ 学校給食費負担軽減支援事業 令和8年2月、3月の小・中学生給食費を無償化。2月分の給食費を学校給食会計へ繰り出し 小学生1,152人、中学生741人(下呂特別支援学校含む) 17,742千円 1年間の食材高騰分(給食単価7.67%)を支援。高騰分を学校給食会計へ繰り出し 小学生、中学生、職員分(下呂特別支援学校含む) 11,192千円 ※関連予算 上記無償化により要保護標準要保護児童・生徒就学援助費を別途減額	28,934 千円	教育総務課	(国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金17,173
計	31,407 千円		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当計20,182千円

2. 通常の事務事業にかかる補正

(1) 人事異動に伴う人件費の過不足調整等にかかる補正

内 容	予算の増減	担当課	備考(特定財源等)
① 給与等人件費 ・一般職 給料 4,823千円 職員手当 △2,831千円(扶養手当174、住居手当1,032、通勤手当△2,074、 期末手当△736、勤勉手当△1,539、地域手当122、単身赴任手当△456、 特殊勤務手当△120、管理職特別勤務手当450、夜間勤務手当713、 時間外勤務手当9,028、管理職手当215、児童手当△9,640) 共済費 △5,832円、退職手当組合負担金 △581千円 ・会計年度任用職員 報酬 3,177千円、給料 △4,191千円 職員手当等 △903千円(通勤手当59、時間外手当27、期末手当△407、勤勉手当△582) 費用弁償 7千円、共済費 △2,715千円、退職手当負担金 △99千円	△ 9,145 千円	人事課ほか	(使)住宅使用料△3,662 (繰)ふるさと応援基金繰入金△3,000
② 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)繰出金 人件費補正に伴う繰出金の減額	△ 4,011 千円	市民サービス課	
③ 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)繰出金 人件費補正に伴う繰出金の減額	△ 3,600 千円	高齢福祉課	
④ 介護保険特別会計(保険事業勘定)繰出金 人件費補正に伴う繰出金の増額	8,274 千円		
⑤ 国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)繰出金 人件費補正に伴う繰出金の減額	△ 221 千円	小坂診療所管理課	
計	△ 8,703 千円		

(2) その他

内 容	予算の増減	担当課	備考 (特定財源等)
① 庁内情報化推進諸経費 自治体情報システム標準化業務の繰越に伴う経費の調整 ガバメントクラウド利用料の減額△6,508 (庁内情報化推進諸経費臨時へ組替) 標準化移行後システム使用料の減額△21,992、標準化移行前システム使用料の増額15,444	△ 13,056 千円	デジタル課	
② 庁内情報化推進諸経費臨時 自治体情報システム標準化業務の繰越に伴う経費の調整 ガバメントクラウド利用料の増額8,508 (庁内情報化推進諸経費からの組替と利用実績による増額)	8,508 千円		(国)デジタル基盤改革支援補助金△81,107 (諸)デジタル基盤改革支援補助金81,107
③ 徴税電算処理費 充当財源が補助対象外となることによる財源更正	— 千円	税務課	(国)デジタル基盤改革支援補助金△1,148 (諸)デジタル基盤改革支援補助金55
④ 戸籍住民事務費 充当財源の区分見直しによる財源更正	— 千円	市民サービス課	(国)デジタル基盤改革支援補助金△11,837 (諸)デジタル基盤改革支援補助金11,837
⑤ 戸籍住民事務費臨時 充当財源の区分見直しによる財源更正	— 千円		(国)デジタル基盤改革支援補助金△19,327 (諸)デジタル基盤改革支援補助金19,327
⑥ 障がい者福祉臨時事務事業 充当財源の区分見直しによる財源更正	— 千円	社会福祉課	(国)デジタル基盤改革支援補助金△1,684 (諸)デジタル基盤改革支援補助金1,684
⑦ 保育所運営費臨時 充当財源の区分見直しによる財源更正	— 千円	こども家庭課	(国)デジタル基盤改革支援補助金△3,795 (諸)デジタル基盤改革支援補助金3,795
⑧ 保健事業諸経費臨時 充当財源の区分見直しによる財源更正	— 千円	健康課	(国)デジタル基盤改革支援補助金△2,774 (諸)デジタル基盤改革支援補助金2,774
⑨ 有害鳥獣捕獲事業 鳥獣被害対策実施隊員報酬の増額180、イノシシ等の捕獲頭数の増加見込みによる捕獲報償金の増額5,684	5,864 千円	農務課	

3. 歳入及び財政運営にかかる補正

内 容	予算の増減	担当課	備 考
① 基金繰入金 財政調整基金繰入金	10,000 千円	財務課	
② 基金繰入金 ふるさと応援基金繰入金	△ 3,000 千円		

4. 繰越明許費、債務負担行為にかかる補正

(1) 繰越明許費にかかる補正

内 容 (事業名・金額)		担当課	備 考
① 庁内情報化推進諸経費臨時 (標準準拠システム移行業務)	66,486 千円	デジタル課	
② 戸籍住民事務費臨時 (標準準拠システム (戸籍附票) 移行業務)	7,260 千円	市民サービス課	
③ 保育所運営費臨時 (標準準拠システム (子ども・子育て支援) 導入業務)	3,795 千円	こども家庭課	

(2) 債務負担行為にかかる補正

内 容 (事業名・期間・限度額)		担当課	備 考
① 市公式オンラインアンテナショップ運営事業 令和8～10年度 27,225千円		商工課	

5. 補正予算の主な理由

(1) 物価高騰対策にかかる補正

こども家庭課、環境対策課、教育総務課

【保育所運営費】、【保育所公設民営事業】、【地球温暖化対策・脱炭素社会推進事業】、【学校給食費負担軽減支援事業】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するための交付金が交付されることを受け、地域の実情に応じた市独自の物価高騰対策を早期に実施するため、必要な予算を補正するもの。

(2) 人事課ほか

【給与等人件費】

令和7年度の人事異動等を踏まえた人件費の過不足の増減補正

主な改定内容：前年度人員を算定基礎とした人件費について、人事異動等による給料、手当、共済費等の増減補正

ねんりんピックほかイベント実施等による職員時間外勤務手当の増額

児童手当の法改正(第三子増額)に伴う当初見込みに対し、実績見込みが下振れしたことによる減額 など

会計年度任用職員の異動等による減額補正(障がい児加配保育士の減ほか) など

(3) デジタル課

【庁内情報化推進諸経費】、【庁内情報化推進諸経費臨時】

国の仕様改版が相次ぎ、11月末完了予定だった自治体情報システム標準化業務委託の年度内完了が困難となった。これに伴い、12月以降分の経費として、移行前・後のシステム利用料の増減(庁内情報化推進諸経費)を行い、クラウドサービス利用料を利用実績見込みで増額し経費間(庁内情報化推進諸経費から庁内情報化推進諸経費臨時へ)で組み替えるとともに、本事業の財源を、所管機関の変更により国庫補助金から諸収入へ組み替えるため、必要な予算を早急に補正するもの。

(4) 税務課、市民サービス課、社会福祉課、こども家庭課、健康課

【徴税電算処理費】、【戸籍住民事務費】、【戸籍住民事務費臨時】、【障がい者福祉臨時事務事業】、【保育所運営費臨時】、【保健事業諸経費臨時】

「庁内情報化推進諸経費臨時」の補正にあわせ、複数事業について、財源を所管機関の変更により国庫補助金から諸収入へ組み替えるもの。このうち、「徴税電算処理費」については、一部補助対象外となったことにより、組替先(諸収入)を減額する必要があるため、これらを併せて早急に補正するもの。

(5) 農務課

【有害鳥獣捕獲事業】

有害鳥獣による農作物被害の拡大を早急に防ぐため、直ちに捕獲体制を強化する必要があることから、隊員報酬の見直しや、狩猟期間中のイノシシを有害鳥獣として取り扱うことなどによる捕獲頭数増加分の報償金を増額補正するもの。

(6) 繰越明許費にかかる補正

デジタル課、市民サービス課、こども家庭課

【庁内情報化推進諸経費臨時】、【戸籍住民事務費臨時】、【保育所運営費臨時】

国の仕様改版が相次ぎ、システム標準化業務の年度内完了が困難となったため、事業費の一部を翌年度に繰越すもの(庁内情報化推進諸経費臨時、戸籍住民事務費臨時)。また、「庁内情報化推進諸経費臨時」で実施する自治体情報システムと連携するシステムで標準化業務委託が完了しないと完了できないため、事業費の一部を翌年度に繰越すもの(子ども・子育て支援システム)。

(7) 債務負担行為にかかる補正

商工課

【市公式オンラインショップ運営業務】

市公式オンラインショップを令和7年度中に開設し、令和10年度までの安定した運営を確保するため、同期間にかかる運営業務委託の債務負担行為を設定するもの。

☆ 財政調整基金の調整 12月補正(第10号)後繰入総額 778,000千円 12月補正(第10号)後基金残高見込 4,628,650千円

※繰入額の算出 778,000千円 = 768,000千円(補正第9号後) + 10,000千円(今回補正予算計上分)
 ※基金残高見込の算出 4,628,650千円 = 4,638,650千円(補正第9号後) - 10,000千円(今回補正予算計上分)

【参考】基金繰入実績(単位;千円)

当初	850,000
補正2号 5/20専決	1,000
補正3号 6/27定例	44,000
補正6号 9/2初日	3,000
補正7号 9/30定例	△140,000
補正8号 9/30追加	7,000
補正9号 10/23追加	3,000
計	768,000

☆ 予備費の調整 12月補正(第10号)後予備費残高 24,118千円

※予備費残高の算出 24,118千円 = 23,608千円(11/20現在の予算残高) + 510千円(今回補正予算計上分)

【特別会計】

(1) 令和7年度の人事異動による給与等の増減補正(各会計共通)

① 国民健康保険事業(事業勘定)	△4,011千円
② 介護保険事業(介護サービス事業勘定)	△3,600千円
③ 介護保険事業(保険事業勘定)	4,452千円
④ 国民健康保険事業(診療施設勘定)	△221千円

(2) 物価高騰対策にかかる補正

① 学校給食費

保護者の経済的負担の軽減を図るため、学校給食費2カ月分を無償化。対象児童生徒等 1,757人

食材価格高騰の中で給食費の値上げをしないため、価格高騰分を支援。

(収入)一般会計繰入金27,653千円を増額(内訳:学校給食費負担軽減支援分28,934千円、要保護準要保護児童・生徒就学援助費分△1,281千円)

(収入)給食費負担収入現年度分△16,461千円

補正理由

国の物価高騰対策交付金を活用し、保護者の経済的負担を軽減するための給食費無償化と、食材費高騰時においても安定的な給食提供を維持するための支援を速やかに実施するため、一般会計からの繰入金を増額補正する。

【公営企業会計】

(1) 令和7年度の人事異動による給与等の増額補正

① 下呂温泉合掌村	6,814千円
-----------	---------

下呂市緊急物価高対策

国の経済対策を踏まえ、物価高騰に直面する生活者・事業者への支援を実施するため、「緊急物価高対策」として以下のとおり生活者支援を実施します。

＜エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援＞

- ◇小中学校及び特別支援学校に在籍する児童生徒の保護者に対する給食食材費の高騰分補助による支援（学校給食センター） **11,192 千円**

財源：交付金（5,908 千円）、一般財源（5,284 千円）

市内の小中学校と特別支援学校に通う児童生徒の保護者負担を軽減するため、児童生徒 1,893 名分（教職員分と保存食分も含む）の高騰が続く給食食材費の令和 7 年度増加相当額を補助し、保護者負担額を据え置きする。

- ◇小中学校及び特別支援学校に在籍する児童生徒の保護者に対する給食費一部無償化による支援（学校給食センター） **17,742 千円**

財源：交付金（11,265 千円）、一般財源（6,477 千円）

市内の小中学校、特別支援学校に在籍する児童生徒の保護者負担を軽減するため、児童生徒 1,893 名分の令和 8 年 2 月から 3 月分に相当する給食代を無償化する。

- ◇こども園に在籍する園児の保護者に対する給食費一部無償化による支援（福祉部）

2,739 千円

財源：交付金（1,739 千円）、一般財源（1,000 千円）

市内のこども園（年少から年長まで）に在籍する園児の保護者負担を軽減するため、園児 417 名分の令和 8 年 2 月から 3 月分に相当する給食費を無償化する。

- ◇こども園に入園する園児の保護者に対する入園用品の支援（福祉部） **473 千円**

財源：一般財源（473 千円）

市内のこども園に入園する園児の保護者負担を軽減するため、新入園児 113 名に入園時に必要となる物品を贈呈する。

＜省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援＞

- ◇家庭向け LED 照明器具購入の支援（環境部） **2,000 千円**

財源：交付金（1,270 千円）、一般財源（730 千円）

脱炭素という環境価値向上への取り組みを加速させるため、一般家庭の既存照明を LED 照明へ買い替える市民に対し器具購入に係る費用（10,000 円以上）の 1 / 2 以内を補助する。

本対策の実施にかかる事業費

34,146 千円

今回の対策の財源の一部として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（**20,182 千円**）を活用します。

◎令和7年度12月補正予算における人件費について（全会計の人件費補正額と補正内容）

○特別職

単位：千円

	職員数	報酬	給料	職員手当	給与費計	共済費	人件費計
補正前	2,229	151,501	25,920	34,637	212,058	22,409	234,467
12月補正		180			180		180
現計	2,229	151,681	25,920	34,637	212,238	22,409	234,647
主な補正理由	鳥獣被害対策実施隊員の報酬増額（報酬180）						

○正規職員、再任用職員、任期付職員

単位：千円

	職員数	給料	職員手当	給与費計	共済費等	退職手当組合負担金	人件費計
補正前	627	2,257,190	1,456,630	3,713,820	759,847	285,438	4,759,105
12月補正	△3	612	3,909	4,521	△7,382	△2,350	△5,211
現計	624	2,257,802	1,460,539	3,718,341	752,465	283,088	4,753,894
主な補正理由	人事異動等影響分 △5,211千円 職員数；3名減 内訳；給料612、期末手当970、勤勉手当△1,582、時間外手当13,028、その他手当△8,507、共済費等△7,382 退職手当組合負担金△2,350						

○会計年度任用職員

単位：千円

	職員数			報酬(パート) (第1号)	給料(フル) (第2号)	職員手当	給与費計	共済費 社会保険料	退職手当 負担金	人件費計
	第1号	第2号	計							
補正前	301	90	391	510,085	234,155	150,918	895,158	164,310	22,940	1,082,408
一般補正第10号	2	△4	△2	3,177	△4,191	△903	△1,917	△2,715	△99	△4,731
介保補正第2号				382		△55	327	△118		209
国保診療第4号				1,792		304	2,096			2,096
合掌村補正第1号				708	881		1,589			1,589
現計	303	86	389	516,144	230,845	150,264	897,253	161,477	22,841	1,081,571
差	2	△4	△2	6,059	△3,310	△654	2,095	△2,833	△99	△837

<p>主な補正理由</p>	<p>(1)保育士の内部異動 (保育所運営費 8名 報酬6,358、給料8,869、手当1,291、退手負担金888千円、共済費959千円) (地域子育て支援拠点事業 1名 報酬1,846、手当299) (障がい児加配保育士設置事業 △11名 報酬△6,498、給料△13,250、手当△4,281、共済費△3,894千円、退手負担金△1,325千円)</p> <p>(2)上記(1)以外の異動等 (報酬4,353千円 給料1,071千円 手当2,037千円 共済費等102千円 退手負担金338千円)</p>
---------------	---

予算決算常任委員会 実施月日 令和7年11月28日 担当課 まちづくり推進部デジタル課

自治体情報システム標準化に伴う財源更正について

国県支出金から諸収入への財源更正

(単位：千円)

	款	項	目	事業名	補正額の財源内訳			予算書
					国県支出金	その他(諸収入)	一般財源	
1	2 総務費	1 総務管理費	8 電子自治体推進費	庁内情報化推進諸経費臨時	△81,107	81,107		P14
2	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	徴税電算処理費	△1,148	55	1,093	P15
3	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民事務費	△11,837	11,837		P16
4	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民事務費臨時	△19,327	19,327		P16
5	3 民生費	1 社会福祉費	2 障がい者福祉費	障がい者福祉臨時事務事業	△1,684	1,684		P19
6	3 民生費	2 児童福祉費	4 保育所費	保育所運営費臨時	△3,795	3,795		P22
7	4 衛生費	1 保健衛生費	3 保健事業費	保健事業諸経費臨時	△2,774	2,774		P26
	合計				△121,672	120,579	1,093	

物価高騰による子育て世帯の負担軽減対策

～新入園児への入園用品配布事業～

1. 事業概要

こども園入園を控えた保護者に対し、新入園という節目における初期費用負担を確実に軽減するための施策として、こどもに直接支援が行き渡る現物支給という形で入園時に必要な用品などを配布します。

2. 事業内容

○配布用品

・入園用品……………名札、お便り帳、自由画帳(お絵描き帳)、カラー帽子の計4品

・こども用長靴……市内事業者製のこども用長靴

(色) ブルー、ピンク、イエロー、パープル、グレーの5色

(サイズ) 14cm～20cm (1cm刻みの7サイズ)

【予算額】

予算要求額 473千円(1人あたり約4,200円相当の支援)

※令和8年度 新入園児(年少) 113名(R7 10月末現在)

3. 事業スケジュール

- ・12月～1月 新入園物品の発注
長靴の色・サイズの希望調査(ロゴフォーム)
- ・3月 物品の納品及び引渡しのための準備
- ・4月 入園式において、当該物品の配布

予算決算常任委員会

実施月日 令和7年11月28日

担当課 環境部 環境対策課

家庭向け LED 照明器具購入費補助金

1. 事業費

200万円

補助率1/2 上限1万円 200件

2. 事業目的

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するため、家庭向け LED 照明器具の購入を支援し、家庭における省エネルギーの促進と電気料金の負担軽減を図る。また、一般照明用の蛍光灯が 2027 年までに製造・輸出入禁止となることの啓発としても位置づけている。

3. 事業内容

【募集期間】

令和7年12月15日（月）～ 令和8年3月16日（月）

（※申請が補助金予算額 200 万円に達した場合は申請受付を終了）

【補助対象】

一般家庭の既存蛍光管照明を LED 照明器具へ買い替える市民に対し購入に係る費用の一部を補助するもので、LED シーリングライトや LED 電球器具など、広く市場に流通しているものが対象。なお、工事費や処分費、ランプ・電球のみの交換は対象外。

【主な交付要件】

- ・下呂市内に住所を有し、かつ、現に居住している方であること。
- ・LED 照明器具を居住する住宅に設置すること。
- ・LED 照明器具は市内の商工会加入の販売店や電気工事店で購入したものであること。